

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	27,319,831			23,754,128	実質収支比率			5.2	6.3																																																																															
市町村名	米原市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	26,351,933	22,848,433	経常収支比率	91.9	87.7	(92.2)	(88.4)																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	967,898	905,695	(※1)																																																																																					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	266,326	73,803	標準財政規模	13,502,750	13,293,332																																																																																			
							実質収支	701,572	831,892	財政力指数	0.52	0.51																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	37,225	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-130,320	58,688	公債費負担比率	14.9	12.8																																																																																			
	平成27年国調(人)	38,719			過疎	×	積立金	12,676	396,342	健全化判断比率																																																																																					
	増減率(%)	-3.9			山振	○	繰上償還金	453,633	0	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	36,928	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	36,232			607	649	指数表選定	○	実質単年度収支	335,989	455,030	実質公債費比率	4.1	4.8																																																																																	
	令和06.01.01(人)	37,375	第2次		3.3	3.5			基準財政収入額	6,100,417	5,897,282	資金不足比率(※4)																																																																																			
	うち日本人(人)	36,701			6,427	6,681			基準財政需要額	11,767,629	11,591,422																																																																																				
	増減率(%)	-1.2			35.1	35.9			標準税収入額等	7,790,342	7,522,668																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.3	第3次		11,272	11,289			経常経費充当一般財源等	12,644,033	11,976,213																																																																																				
					61.6	60.6			歳入一般財源等	17,768,419	16,240,011																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	250.39																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	149																																																																																														
世帯数(世帯)	13,385																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,520,967	25,410,500																																																																																				
	市区町村長	1	7,850		一般職員	375	1,157,625	3,067	うち公的資金	4,844,587	4,599,159																																																																																				
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,086,563	18,980,883																																																																																				
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	17	43,928	2,584	債務負担行為額(支出予定額)	2,126,239	3,867,350																																																																																				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	11	43,241	3,931	収益事業収入	-	-																																																																																				
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																				
	議会議員	14	3,000		合計	386	1,200,866	3,111	財政調整基金	3,212,929	3,200,253																																																																																				
					ラスパイレズ指数				99.1	積立金現在高	4,798,033	4,104,914																																																																																			
										減債基金	9,561,268	9,233,811																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td>(7) 滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(15) 公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団</td> <td>(8) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(9) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 湖北広域行政事務センター</td> <td></td> <td>(11) 湖北地域消防組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長浜水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td>(13) 彦根市米原市山林組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(15) 公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	(8) 滋賀県市町村職員研修センター										(3) 介護保険事業特別会計	(6) 下水道事業会計		(9) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(9) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 湖北広域行政事務センター		(11) 湖北地域消防組合													(12) 長浜水道企業団(水道事業会計)		(13) 彦根市米原市山林組合								
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(15) 公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	(8) 滋賀県市町村職員研修センター																																																																																									
	(3) 介護保険事業特別会計	(6) 下水道事業会計		(9) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(9) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																									
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 湖北広域行政事務センター		(11) 湖北地域消防組合																																																																																									
				(12) 長浜水道企業団(水道事業会計)		(13) 彦根市米原市山林組合																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,528,764	23.9	6,432,698	46.9	普通税	6,411,185	98.2
地方譲与税	166,712	0.6	166,712	1.2	法定普通税	6,411,185	98.2
利子割交付金	2,949	0.0	2,949	0.0	市町村民税	2,445,128	37.5
配当割交付金	51,263	0.2	51,263	0.4	個人均等割	60,144	0.9
株式等譲渡所得割交付金	63,360	0.2	63,360	0.5	所得割	1,762,808	27.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	111,118	1.7
地方消費税交付金	923,911	3.4	923,911	6.7	法人税割	511,058	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,540,718	54.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,539,295	54.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	164,547	2.5
自動車税環境性能割交付金	27,516	0.1	27,516	0.2	市町村たばこ税	254,519	3.9
法人事業税交付金	109,478	0.4	109,478	0.8	釧産税	6,273	0.1
地方特例交付金等	209,851	0.8	209,851	1.5	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	36,833	0.1	36,833	0.3	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	170,003	0.6	170,003	1.2	目的税	117,579	1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,015	0.0	3,015	0.0	法定目的税	117,579	1.8
地方交付税	6,675,471	24.4	5,667,209	41.3	入湯税	21,513	0.3
普通交付税	5,667,209	20.7	5,667,209	41.3	事業所税	-	-
特別交付税	1,008,262	3.7	-	-	都市計画税	96,066	1.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	14,759,275	54.0	13,654,947	99.5	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,918	0.0	2,918	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	130,761	0.5	-	-	合計	6,528,764	100.0
使用料	92,653	0.3	27,766	0.2			
手数料	19,769	0.1	-	-			
国庫支出金	3,675,329	13.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,547,640	5.7	-	-			
財産収入	1,146,541	4.2	30,014	0.2			
寄附金	786,444	2.9	-	-			
繰入金	1,107,664	4.1	-	-			
繰越金	905,695	3.3	-	-			
諸収入	526,743	1.9	4,000	0.0			
地方債	2,618,399	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	45,199	0.2	-	-			
歳入合計	27,319,831	100.0	13,719,645	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	145,606	0.6	-	-	145,467
総務費	3,949,781	15.0	108,986	-	2,734,367
民生費	8,221,103	31.2	347,838	-	4,588,837
衛生費	1,425,077	5.4	268,878	-	888,858
労働費	8,582	0.0	-	-	8,082
農林水産業費	878,514	3.3	273,400	-	528,049
商工費	265,620	1.0	16,990	-	143,999
土木費	2,829,291	10.7	688,518	-	2,133,676
消防費	1,523,879	5.8	43,925	-	788,546
教育費	4,385,811	16.6	2,034,211	-	2,190,503
災害復旧費	79,031	0.3	-	-	10,499
公債費	2,639,638	10.0	-	-	2,639,638
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	26,351,933	100.0	3,782,746	-	16,800,521

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,660,656	40.5	7,830,443	7,010,820	50.9
人件費	4,122,931	15.6	3,885,389	3,842,830	27.9
うち職員給	2,593,903	9.8	2,456,720	-	-
扶助費	3,898,087	14.8	1,305,416	981,985	7.1
公債費	2,639,638	10.0	2,639,638	2,186,005	15.9
元利償還金	2,639,638	10.0	2,639,638	2,186,005	15.9
うち元金	2,507,932	9.5	2,507,932	2,054,393	14.9
うち利子	131,706	0.5	131,706	131,612	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,829,500	44.9	8,463,046	5,633,213	40.9
物件費	3,360,740	12.8	2,074,268	1,694,539	12.3
維持補修費	369,098	1.4	285,256	264,700	1.9
補助費等	4,422,240	16.8	3,189,990	2,389,464	17.4
うち一部事務組合負担金	1,839,966	7.0	1,076,822	1,049,381	7.6
繰出金	1,540,468	5.8	1,306,120	1,284,510	9.3
積立金	2,121,808	8.1	1,603,412	-	-
投資・出資金・貸付金	15,146	0.1	4,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,861,777	14.7	507,032	-	-
うち人件費	26,297	0.1	26,297	-	-
普通建設事業費	3,782,746	14.4	496,533	-	-
うち補助	1,735,074	6.6	30,232	-	-
うち単独	1,931,814	7.3	445,539	-	-
災害復旧事業費	79,031	0.3	10,499	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,351,933	100.0	16,800,521	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 滋賀県米原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,340	26,373	967	702	1,108	25,521	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

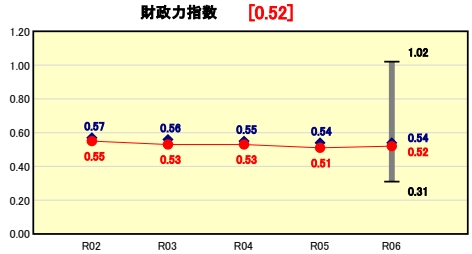
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,928	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,232	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	27,319,831	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,351,933	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	701,572	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	13,502,750	千円			
地方債現在高	25,520,967	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

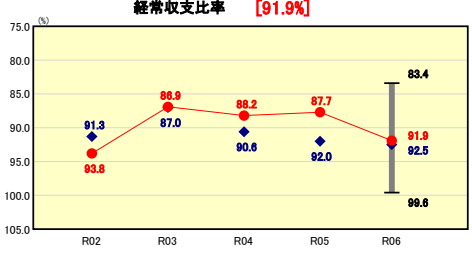
#### 財政力



類似団体内順位 42/92 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.66

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.52で、前年度とほぼ同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中2番目に低い位置にある。歳入額が横ばいである一方で、子ども子育て費の増加や、公債費の増加等により財政力指数の低下が懸念されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

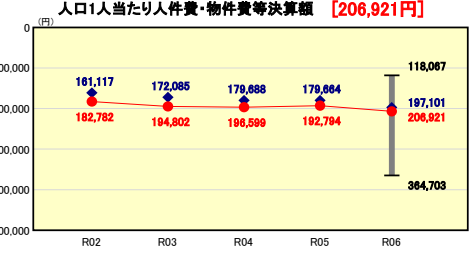
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 33/92 全国平均 93.8 滋賀県平均 92.5

**経常収支比率の分析欄**  
 分子は人件費等に充当した一般財源の増加により667,820千円増加し、分母は普通交付税の増加等により111,470千円増加した結果、前年度に比べ4.2ポイント増加し91.9%となり、全国平均および類似団体平均を下回ることとなった。今後も公債費や扶助費等の義務的経費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入および歳出の両面から改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



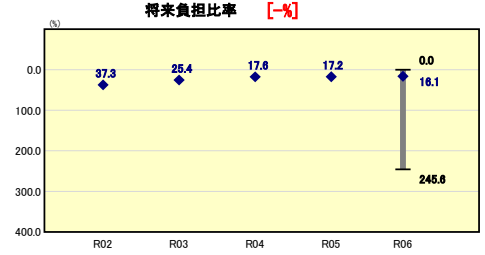
類似団体内順位 52/92 全国平均 189,281 滋賀県平均 158,589

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の金額は206,921円で、給与改定等に伴う人件費の増、物価高騰等に伴う物件費の増などにより、前年度と比べると14,127円増加した。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況であり、引き続き抑制に努める必要がある。

令和6年度

滋賀県米原市

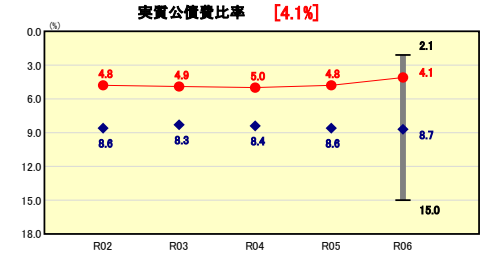
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/92 全国平均 6.2 滋賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、前年度と同様、算定されなかった。これは、地方債現在高の減少および下水道事業会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。しかし、今後は公共施設の長寿命化対策などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行額を抑制し財政規律の維持に努める。

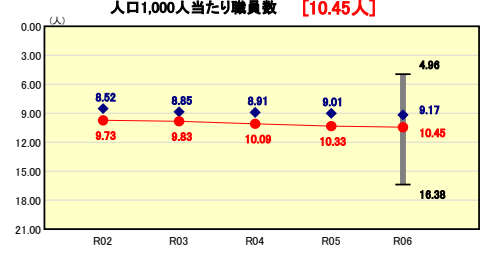
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 5/92 全国平均 5.6 滋賀県平均 4.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 令和6年度の単年度数値は、指標の分子の元利償還金が43,207千円減少した一方で、分母の標準財政規模が209,418千円増加したことなどの影響により、前年度より1.5ポイント減少して2.9%となり、3か年平均の実質公債費比率は0.7ポイント減少し4.1%となった。今後も元金償還が新たに始まる市債の影響もあるため、地方交付税措置上より有利な市債発行事業を厳選する等、当該数値の健全性の維持に努める。

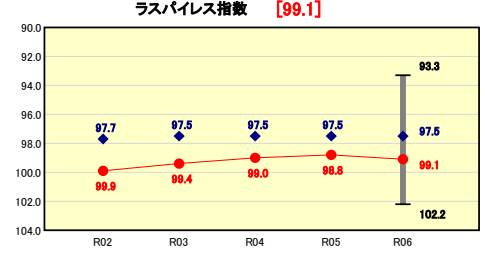
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 53/92 全国平均 8.41 滋賀県平均 7.55

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は10.45人で、住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.12人増加し、類似団体平均を1.28人上回る職員数となった。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。今後も、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 67/92 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

**ラスバイレス指数の分析欄**  
 ラスバイレス指数は前年度に比べ0.3ポイント増加し99.1となったが、類似団体平均と比較して1.6ポイント高い数値となっている。当該数値が高い理由に経験年数階層別の職員分布による影響があるが、人件費の増加は財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

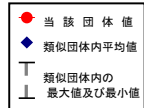
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

滋賀県米原市

## 経常収支比率の分析

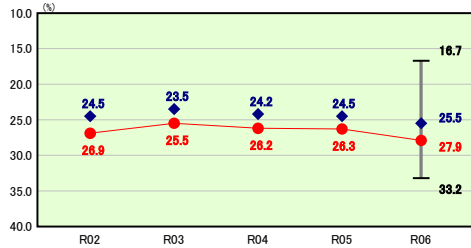
人口	36,928	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,232	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	27,319,831	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,351,933	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	701,572	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	13,502,750	千円			
地方債現在高	25,520,967	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

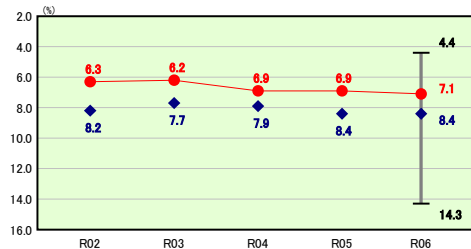
類似団体内順位 61/82 全国平均 26.6 滋賀県平均 27.1



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、分子が前年度より253,674千円増加したことにより1.6ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回る数値となった。  
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなることから、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。

### 扶助費

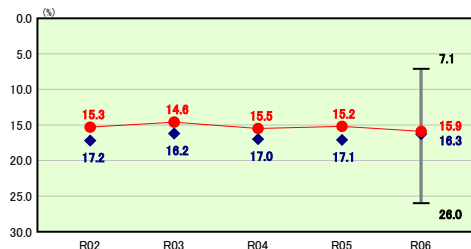
類似団体内順位 16/82 全国平均 13.4 滋賀県平均 11.6



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、分子が前年度より38,233千円増加したことにより0.2ポイント増加し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。  
 しかし、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

### 公債費

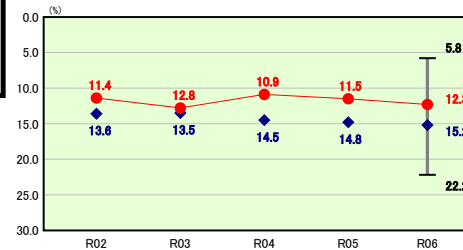
類似団体内順位 45/82 全国平均 15.0 滋賀県平均 14.0



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、分子が前年度より10,418千円増加したことにより0.7ポイント増加し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。  
 今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財政負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

### 物件費

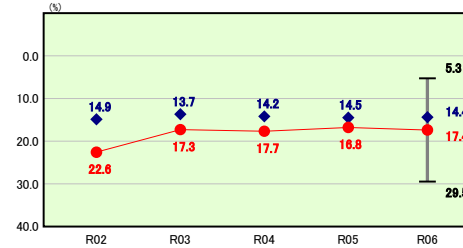
類似団体内順位 11/82 全国平均 15.6 滋賀県平均 15.7



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、分子が前年度より119,752千円増加したことにより0.8ポイント増加したが、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。  
 今後、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。

### 補助費等

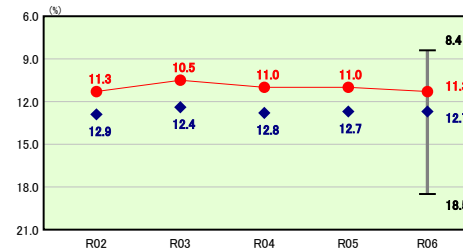
類似団体内順位 55/82 全国平均 10.7 滋賀県平均 12.1



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、分子が前年度より99,185千円増加したことにより0.6ポイント増加し、引き続き類似団体平均を上回る数値となった。  
 今後、各種補助事業について、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。

### その他

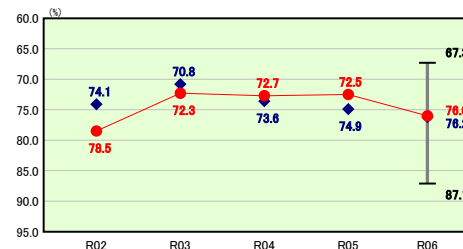
類似団体内順位 21/82 全国平均 12.5 滋賀県平均 12.0



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、分子が前年度より51,558千円増加したことにより0.3ポイント増加し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。  
 各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、料金の適正化による財政の健全化に努める。特に介護保険事業について、給付費の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 38/82 全国平均 78.8 滋賀県平均 78.5



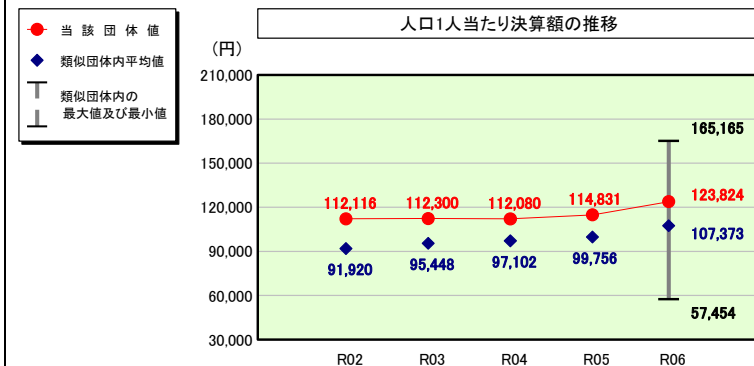
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、分子が前年度より562,402千円増加したことにより3.5ポイント増加し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。  
 後は、公共施設等の長寿命化や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組む。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

滋賀県米原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

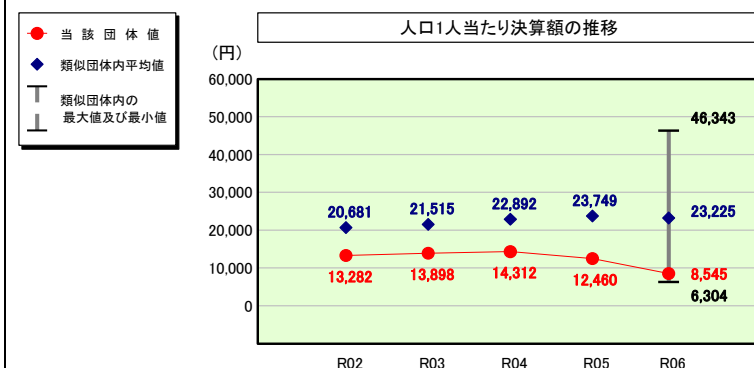
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,122,931	111,648	98,214	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	543,893	14,728	8,330	76.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,249	196	2,236	▲91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,103	2,982	3,111	▲4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,297	712	1,882	▲62.2
▲退職金	▲237,888	▲6,442	▲6,411	0.5
合計	4,572,585	123,824	107,373	15.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.45	9.17	1.28
ラスパイレス指数	99.1	97.5	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

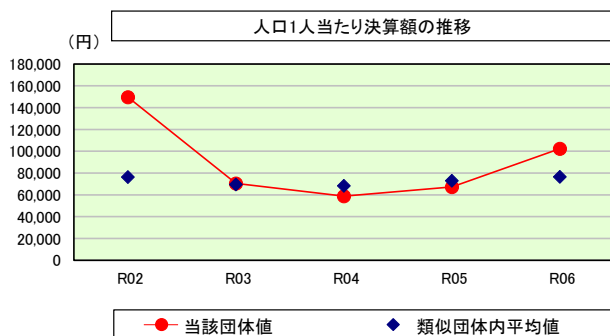
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,186,099	59,199	55,954	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	822,387	22,270	17,691	25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,687	804	2,603	▲69.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,765	75	579	▲87.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲224,026	▲6,067	▲4,663	30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,501,363	▲67,736	▲48,945	38.4
合計	315,549	8,545	23,225	▲63.2

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,763,885	149,614	97.1	76,347	2.4	94.7
うち単独分	3,782,943	98,194	98.9	41,762	0.5	98.4
R03	2,690,028	70,538	▲52.9	69,604	▲8.8	▲44.1
うち単独分	1,549,576	40,633	▲58.6	36,247	▲13.2	▲45.4
R04	2,221,641	58,834	▲16.6	68,410	▲1.7	▲14.9
うち単独分	1,142,066	30,245	▲25.6	35,086	▲3.2	▲22.4
R05	2,512,225	67,217	14.2	73,019	6.7	7.5
うち単独分	1,188,007	31,786	5.1	39,427	12.4	▲7.3
R06	3,782,746	102,436	52.4	76,590	4.9	47.5
うち単独分	1,931,814	52,313	64.6	42,387	7.5	57.1
過去5年間平均	3,394,105	89,728	18.8	72,794	0.7	18.1
うち単独分	1,918,881	50,634	16.9	38,982	0.8	16.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

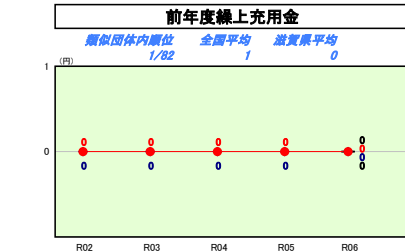
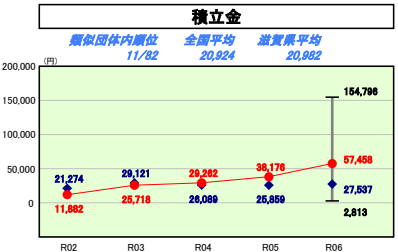
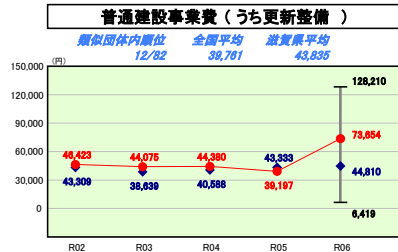
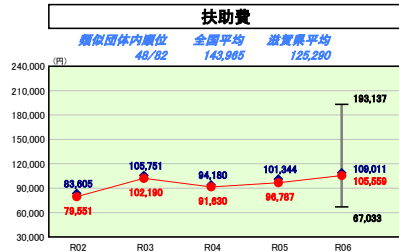
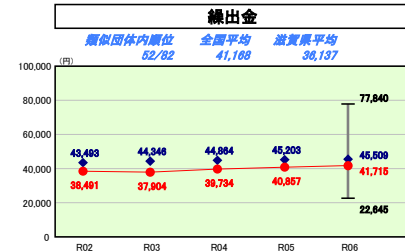
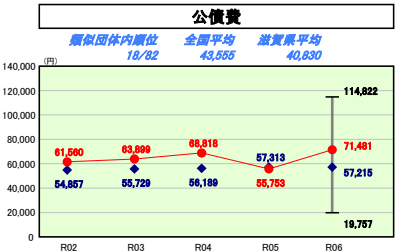
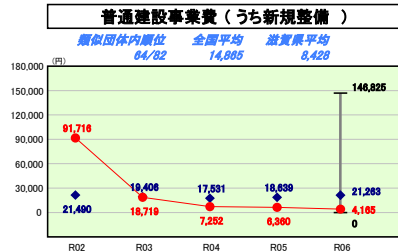
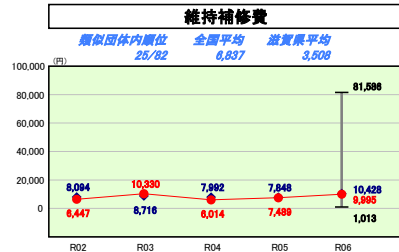
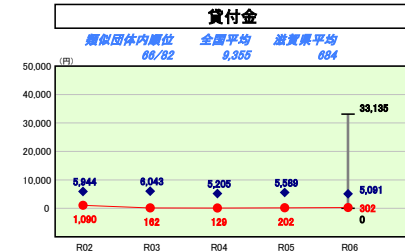
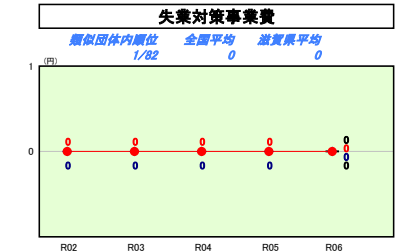
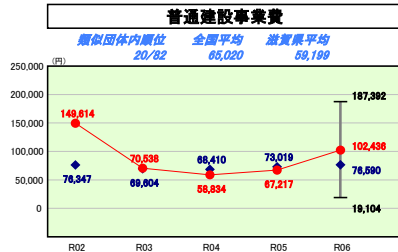
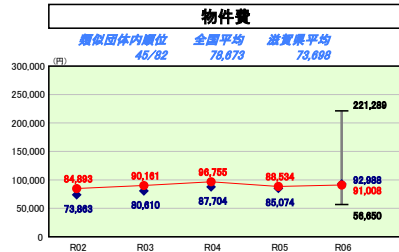
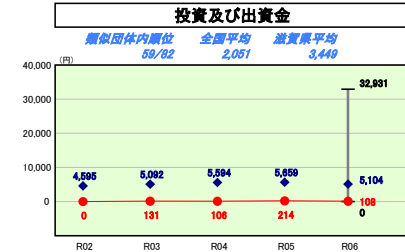
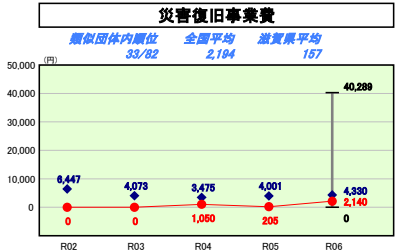
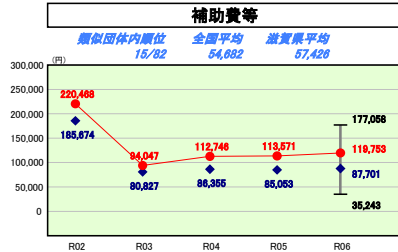
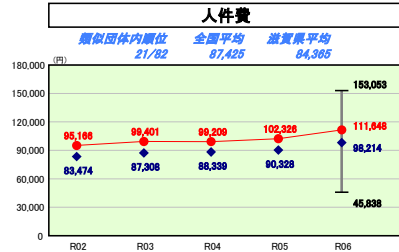
令和6年度

滋賀県米原市

人口	36,928人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,232人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	27,319,831千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,351,933千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	701,572千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	13,502,750千円		
地方債現在高	25,520,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は11,648円となっており、任期の定めない常勤職員関係経費等の増加により前年度比9,322円の増となった。類似団体平均を上回る数値で推移しており、これは、当市が合併団体で市場が広く行政機能が点在していること等の理由による。  
 物件費は91,008円となっており、前年度比2,474円の増となった。これは、ふるさと納税の寄付額の増加に伴う関連経費の増等が主な要因である。  
 扶助費は105,599円となっており、前年度比8,772円の増となった。これは、自立支援給付金に係る利用者数の増が主な要因である。類似団体より低い数値だが、全国平均を上回る高齢化率や自立支援給付金の増加等により、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資財審査等の適正化と予防施策の推進に努める。  
 普通建設事業費は102,439円となっており、前年度比35,818円の増となった。これは、仮田小学校築替強化建設工事等の進捗に伴う事業費の増や市民交流プラザのLED化および空間改修工事に伴う事業費の増が主な要因である。一方で、普通建設事業費(うち新規整備)は前年度比2,195円の減となったが、これは、平和の礎整備工事の完了により事業費が減少したことが主な要因である。  
 災害復旧事業費は1,407円となっており、前年度比1,835円の増となった。これは、令和6年7月豪雨に伴う伊吹、上野丸尾の上り災害復旧事業費の増によるものである。  
 公債費は71,491円となっており、前年度比15,728円の増となった。これは、令和5年度は決算剰余金を繰上償還しなかったが、令和6年度は繰上償還を実施したことにより元金償還金が増加したことが主な要因である。  
 積立金は57,458円となっており、前年度比19,282円の増となった。これは、後年度の臨時財政対策債償還のための積立および市有地の売却に伴う売却収入を市債管理基金等に積み立てたことが主な要因である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

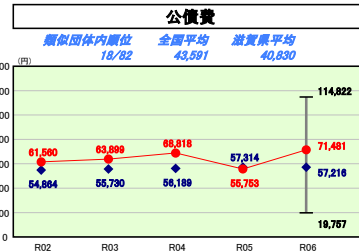
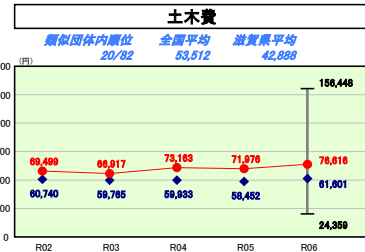
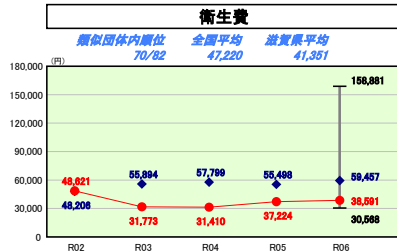
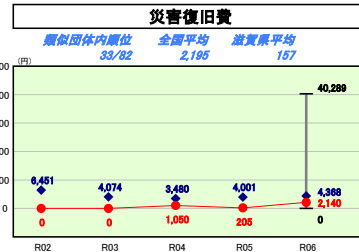
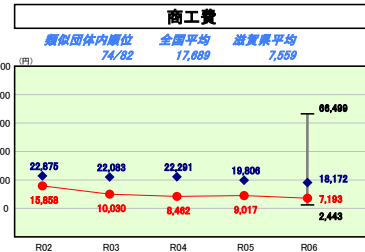
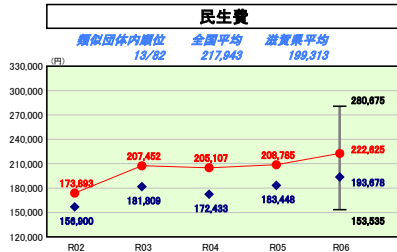
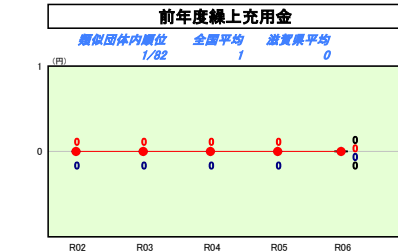
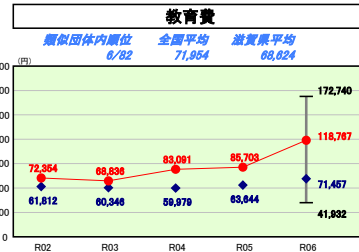
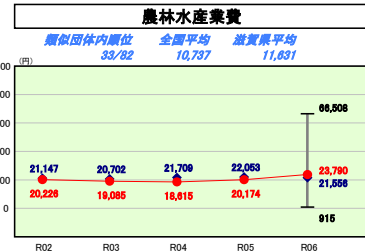
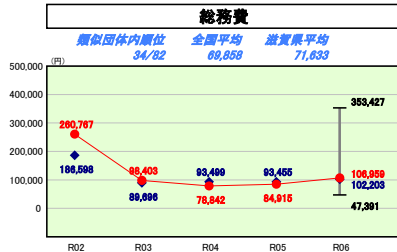
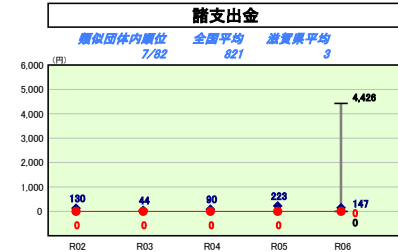
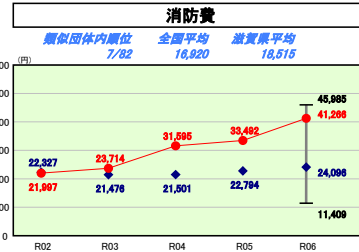
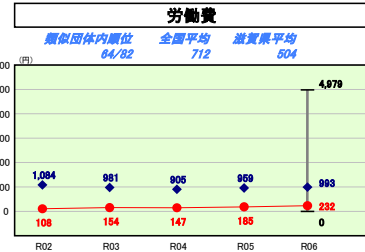
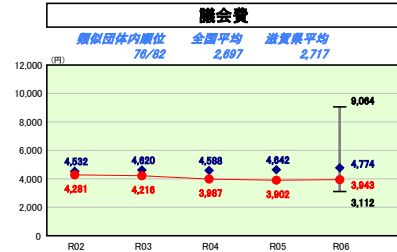
令和6年度

滋賀県米原市

人口	36,928人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,232人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	27,319,831千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,351,933千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	701,572千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	13,502,750千円		
地方債現在高	25,520,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

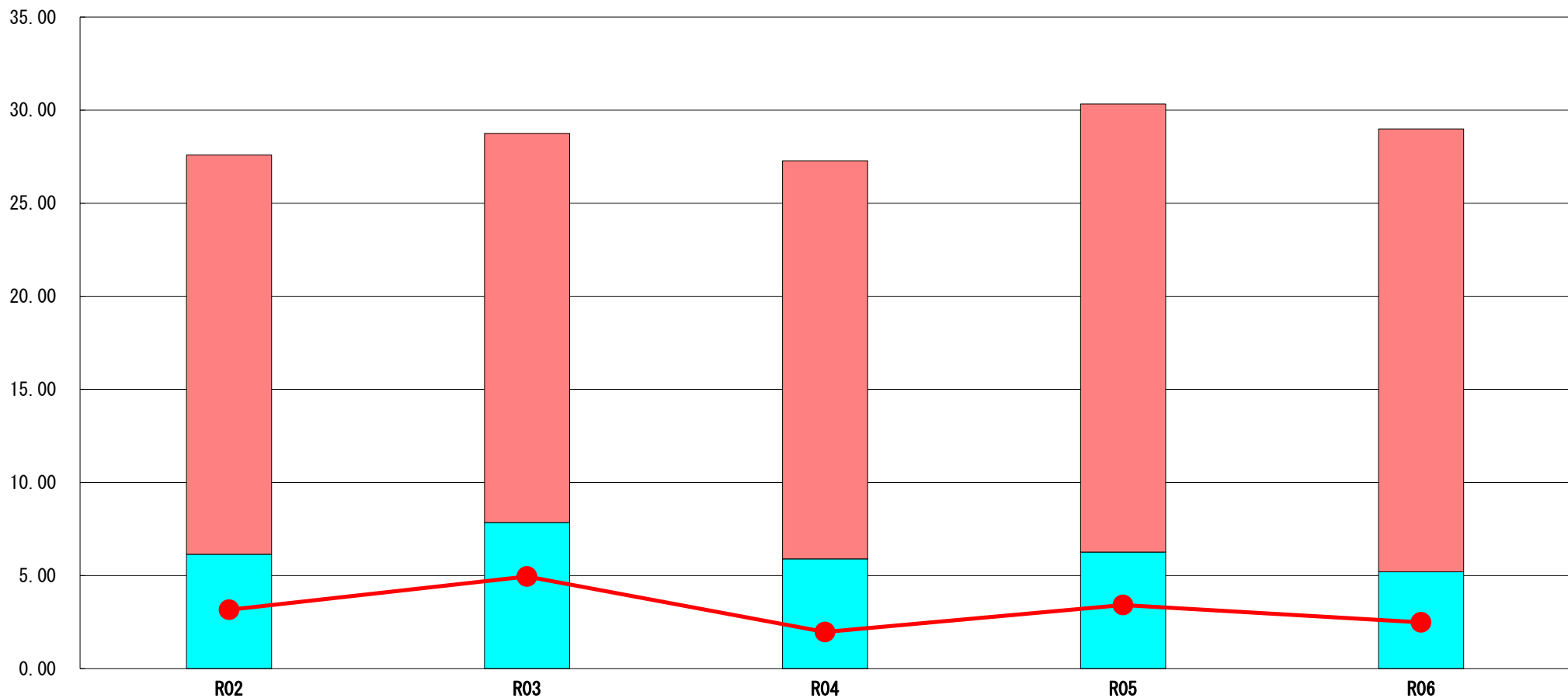
総務費は106,959円で、前年度比22.044円の増となった。これは、後年度の臨時財政対策債償還金のための積立および市有地の売却に伴う売却収入を市債管理基金に積み立てたことが主な要因である。  
 民生費は222,625円で、前年度比13,840円の増となった。これは、定額減税調給付金の支給および民間保育所の施設整備に対する私立保育所等整備費補助金の事業進捗に伴う増が主な要因であり、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。  
 農林水産業費は23,790円で、前年度比3,616円の増となった。これは、団体営農業水路等長寿命化事業(池下・志賀谷地区)の事業進捗に伴う普通建設事業費が増加したことが主な要因である。  
 消防費は41,266円で、前年度比7,774円の増となった。これは、消防庁舎移転統合整備事業の事業進捗に伴う湖北地域消防組合負担金の増加が主な要因である。  
 教育費は118,767円で、前年度比33,064円の増となった。これは、坂田小学校長寿命化建築工事等の進捗に伴う事業費の増や市民交流プラザのLED化および空調改修工事に伴う事業費の増が主な要因である。  
 災害復旧費は2,140円となっており、前年度比1,935円の増となった。これは、令和6年7月豪雨に伴う伊吹、上野地先の土砂災害復旧事業の皆増によるものである。  
 公債費は71,481円で、前年度比15,728円の増となった。これは、令和5年度は決算剰余金を繰上償還しなかったが、令和6年度は繰上償還を実施したことにより元金償還金が増加したことが主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		21.45	20.90	21.38	24.07	23.79
 実質収支額		6.14	7.85	5.90	6.26	5.20
 実質単年度収支		3.16	4.95	1.97	3.42	2.49

### 分析欄

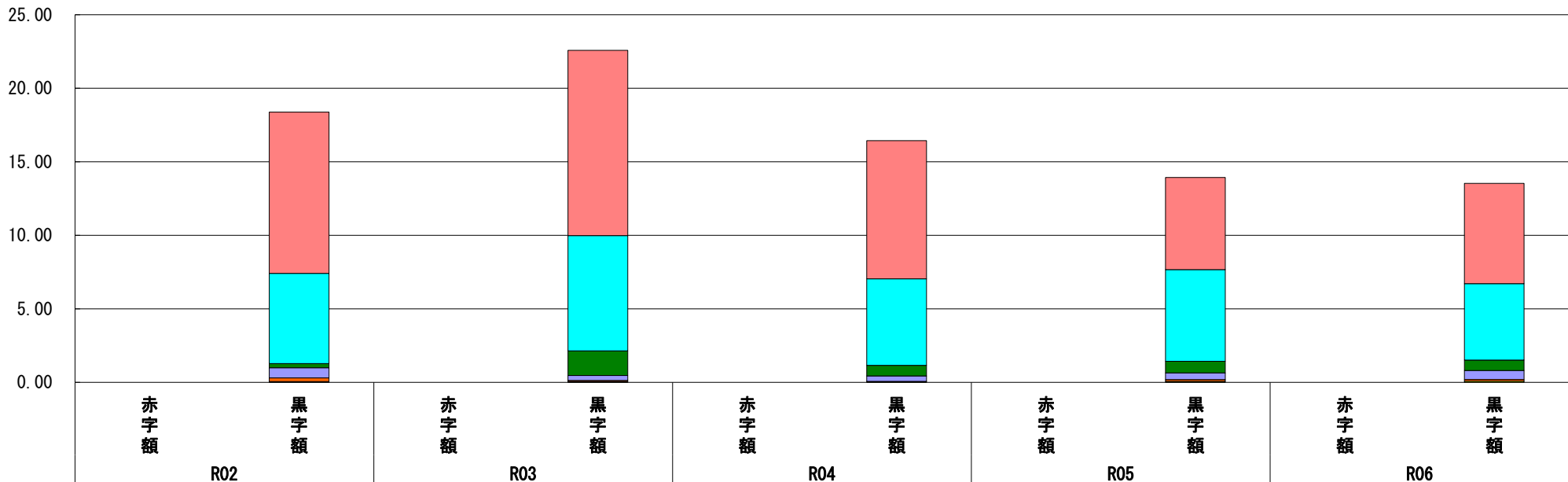
財政調整基金残高は、取崩しを行っておらず、運用益を財政調整基金へ積み立てたことにより増加したものの、標準財政規模が増加したことに伴い、標準財政規模比は0.28ポイント減少した。  
 実質収支比率は、実質収支額が701,572千円黒字で、前年度比130,320千円減少したことにより、1.06ポイント減少した。  
 標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、実質単年度収支が前年度より119,041千円減少したこと等により、0.93ポイント減少した。  
 普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		10.97	12.60	9.40	6.26	6.82
一般会計		6.13	7.84	5.88	6.24	5.19
介護保険事業特別会計		0.29	1.67	0.72	0.79	0.71
下水道事業会計		0.69	0.34	0.37	0.45	0.61
国民健康保険事業特別会計		0.24	0.07	0.01	0.12	0.11
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.07	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している公営企業会計等もあるため、使用料の徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。特に、介護保険事業特別会計については、高齢化率の上昇等による介護給付費の増加が見込まれるので、適切な保険料の設定と併せて、給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

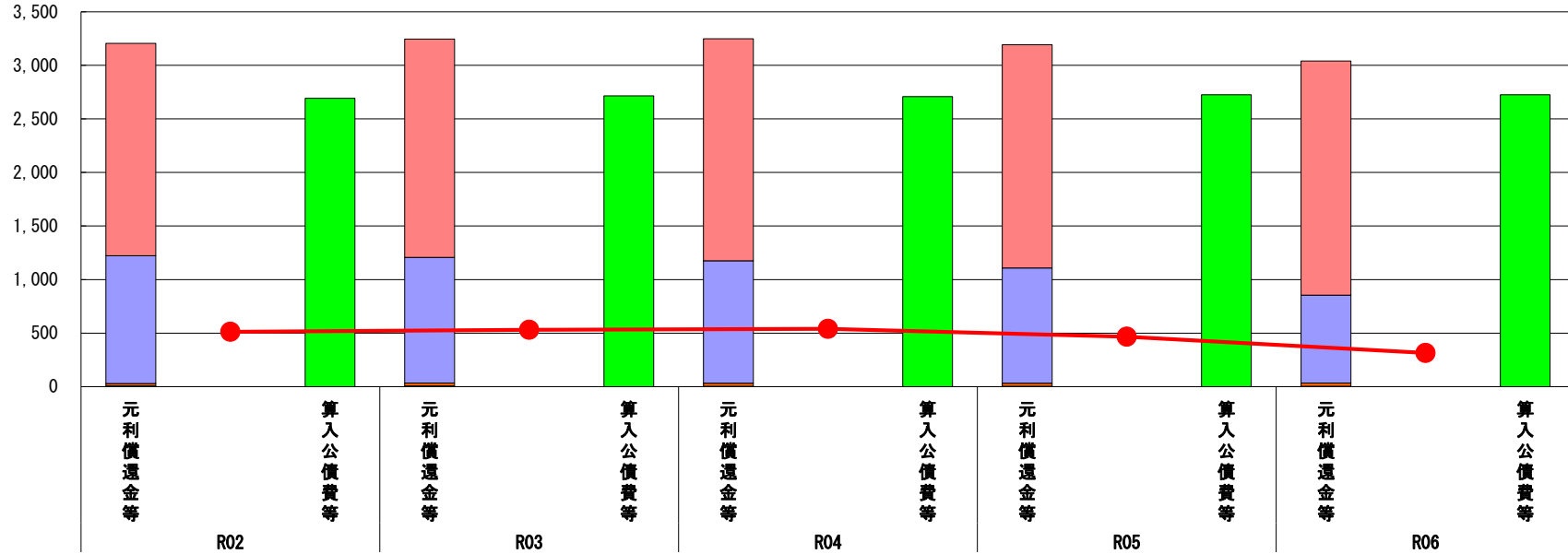
なお、連結実質黒字額が減少した主な要因は、一般会計において繰越事業の増加により、翌年度に繰り越すべき財源が増加したことに伴い、実質収支が減少したことである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,982	2,039	2,072	2,084	2,186
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,194	1,174	1,144	1,076	822
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	27	28	29	30
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	4	3	3
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,693	2,715	2,708	2,726	2,726
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		512	531	540	466	315

分析欄

元利償還金は、令和5年度には行わなかった繰上償還を実施したこと、過年度の大規模事業の元金償還が新たに開始した影響等により、前年度比で102百万円増加した。  
 一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業債の償還ピークが過ぎたことおよび令和6年度は下水道資本費平準化債の発行可能額が拡充されたことに伴い減少傾向にあることから、昨年度比で254百万円減少した。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金等の減少に伴い、今後は元利償還金等の微減は見込まれるものの、交付税措置上より有利な市債発行事業を厳選する等、将来負担の適正化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債の借入れは無い。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

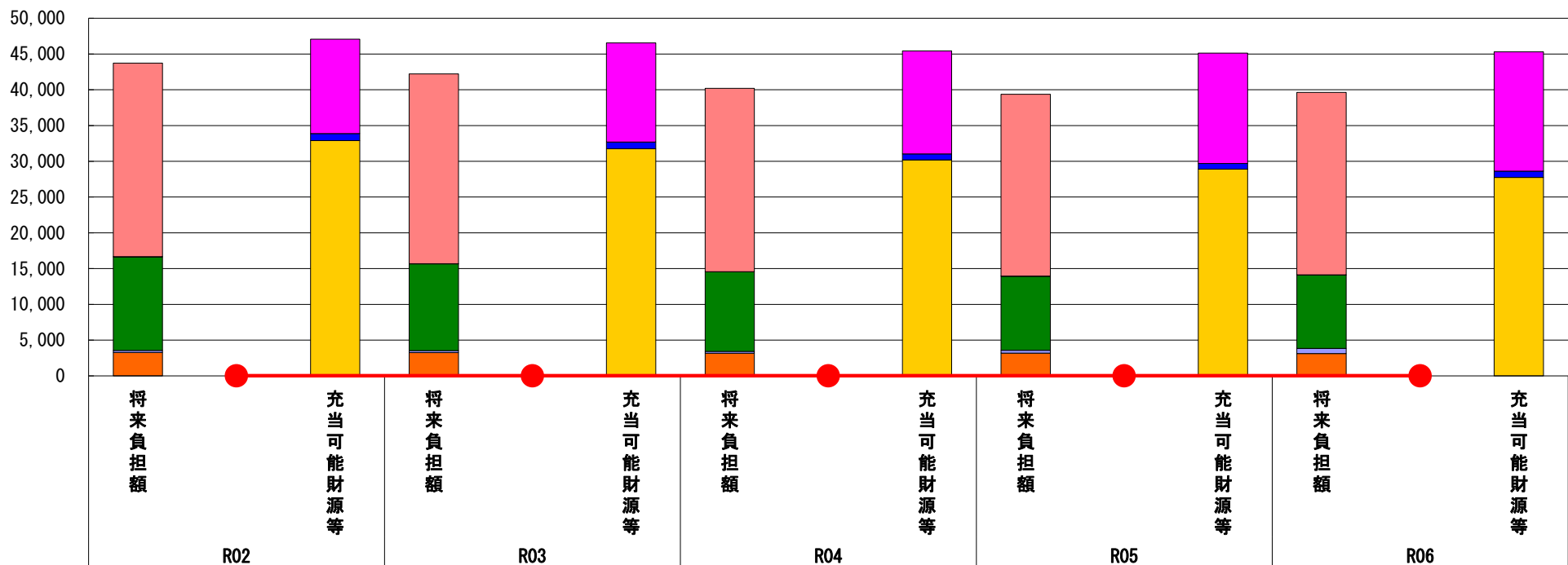
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,049	26,532	25,646	25,411	25,521
	債務負担行為に基づく支出予定額		28	22	14	11	8
	公営企業債等繰入見込額		13,090	12,132	11,123	10,359	10,270
	組合等負担等見込額		275	278	259	396	714
	退職手当負担見込額		3,281	3,248	3,169	3,187	3,129
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,191	13,864	14,405	15,433	16,685
	充当可能特定歳入		993	938	831	770	863
	基準財政需要額算入見込額		32,889	31,745	30,207	28,914	27,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,350	▲ 4,333	▲ 5,231	▲ 5,755	▲ 5,658

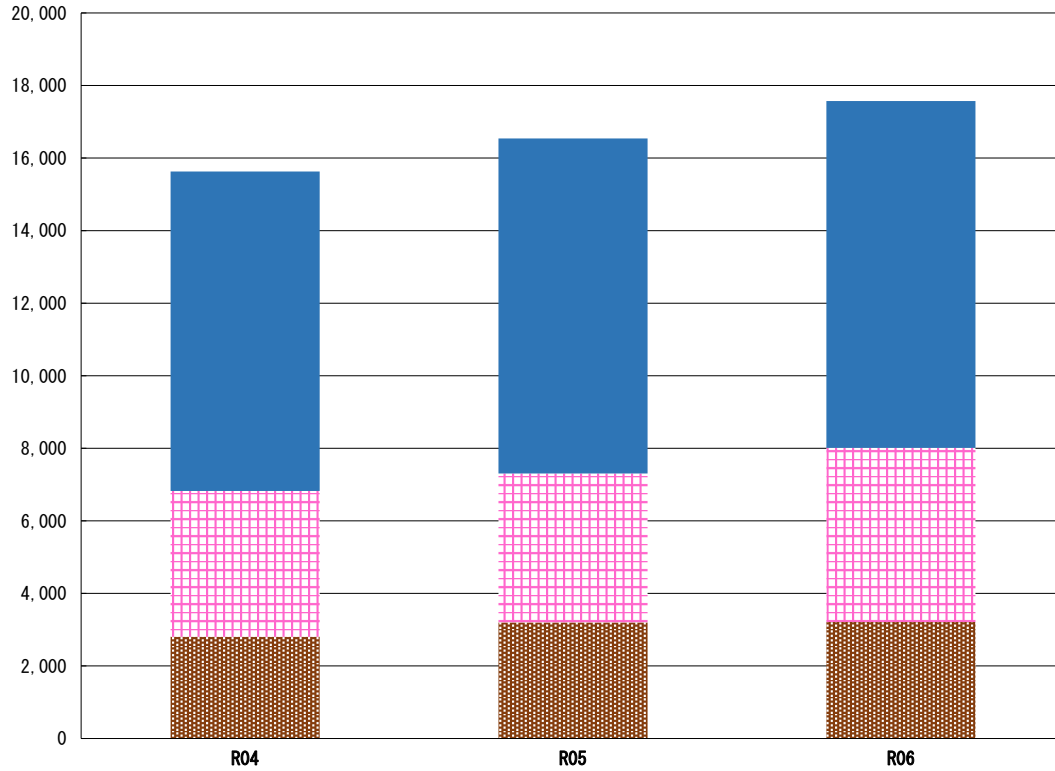
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、110百万円増加し、公営企業債等繰入見込額は下水道事業債が償還ピークを過ぎたこと等により89百万円減少したが、湖北広域行政事務センターの新施設整備に係る地方債発行額の増加等により組合等負担見込額が318百万円増加したこと等に伴い、将来負担比率の分子は97百万円増加した。

今後は、公共施設の老朽化に伴う整備費等の増加により地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し、財政規律の維持に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,804	3,200	3,213
減債基金		4,021	4,105	4,798
その他特定目的基金		8,803	9,234	9,561
教育施設整備基金		2,192	2,650	2,450
公共施設等整備基金		2,374	2,379	2,263
地域の絆でまちづくり基金		2,219	2,040	1,842
交通対策促進基金		949	1,116	1,599
福祉対策基金		641	656	606
基金残高合計		15,628	16,539	17,572

令和6年度

滋賀県米原市

## 基金全体

(増減理由)

令和6年度は、観光関連施設管理運営事業や予防接種事業等の財源として米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金から3億2,020万5千円、学校教育施設、社会教育施設および社会体育施設等の改修工事等の財源として教育施設整備基金から2億664万5千円、給付型奨学金事業や観光振興事業等の財源として地域の絆でまちづくり基金から2億637万8千円を取り崩すなど、多くの基金からの取崩しを行った。

その一方で、それぞれ運用益を含め、市債管理基金に8億1,079万6千円、交通対策促進基金に4億7,936万4千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金に3億9,250万1千円の積立てを行うなど、基金全体としては10億3,325万2千円の増となった。

(今後の方針)

基金残高は一定規模を維持しているが、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化のための取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金運用益1,267万6千円の積立てにより増加した。

(今後の方針)

健全な財政運営を維持するために基金残高20億円を維持した上で取り崩すこととする。

## 減債基金

(増減理由)

本庁舎建設に係る市債の元金償還金等に充てるため、1億3,200万円を取り崩したが、臨時財政対策債償還のため8,200万円の新規積立て、基金運用益1,432万2千円、米原駅東口事業用定期借地賃料1,179万6千円、米原駅東口関係土地売却収入3億8,100万円、旧米原庁舎跡地土地売却収入3億3,600万円の積立てにより増加した。

(今後の方針)

令和6年度から本庁舎建設に係る大型借入の元金償還が始まっていることから、本庁舎建設に係る市債の元金償還金の約2分の1に当たる1億円を用途に毎年計画的な取崩しを行うこととする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・教育施設整備基金：教育施設の整備充実を図るため
- ・公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実を図るため
- ・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化および地域振興のため

(増減理由)

・教育施設整備基金：基金運用益702万円を積み立てたが、学校教育施設、社会教育施設および社会体育施設等の改修工事等の財源として2億664万5千円を取り崩したことに減少した。

・公共施設等整備基金：基金運用益807万2千円、売電収入2万2千円、本庁舎駐車場使用料収入898万4千円を積み立てたが、湖北広域行政事務センターの新施設整備および湖北地域消防組合の施設整備に係る負担金等の財源として1億3,266万3千円を取り崩したことに減少した。

・地域の絆でまちづくり基金：基金運用益815万円を積み立てたが、給付型奨学金事業や観光振興事業等の財源として2億637万8千円を取り崩したことに減少した。

(今後の方針)

・教育施設整備基金：教育施設の老朽化対策等に必要の財源確保を目的として計画的に積み立ててきたところであり、今後も予定どおり、小中学校をはじめとする教育施設等の修繕および長寿命化事業等に充当していくこととする。

・公共施設等整備基金：今後予定されている社会福祉施設をはじめとした公共施設の改修事業等に充当していくこととする。

・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化につながる事業や地域振興事業に計画的に充当していくこととする。